

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352161	山口県	山陽小野田市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			80.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			93.3% / 86.2%
し尿収集			73.3% / 97.9%
一般ごみ収集			82.4% / 96.3%
学校給食(調理)	○	平成29年度に給食センターを開設する予定であるが、調理については現状と同様に直営で行っていく予定。	73.7% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	平成29年度に給食センターを開設する予定であるが、運搬については業者委託する予定。	94.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	今後も直営で行っていく予定。	61.5% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営	○	現在CMS(コンテンツマネジメントシステム)を導入しており、各部署において編集更新作業を行っている。今後についても、同システムを直営にて運用を予定している。	85.7% / 94.5%
調査・集計			93.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	10.0%	委託率(類似団体)	15.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】	
設置予定無し		類似団体	
		設置率	委託率
		45.0%	10.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

各部署担当者が作業を行うこれまでの取組体制で支障が生じていないから。

(2)指定管理者制度等						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%		59.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%		70.3%	45.5%
プール	1	1	100.0%		89.3%	46.3%
海水浴場	1	1	100.0%		25.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			100.0%	73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		80.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			69.2%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			90.9%	52.7%
大規模公園	4	4	100.0%		56.1%	49.8%
公営住宅	23	0	0.0%	受託業者に利益を保障するほどの金額が提示できない。 制度の導入による人員削減が望めないため、コストダウン効果が期待できない。	4.2%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	現在は、設備の償還が継続している。償還が終了後に制度導入についての検討を行う。	34.4%	38.9%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		25.9%	20.7%
図書館	2	0	0.0%	既に専任職員の人員配置となっており、制度を導入しても以上の経費削減が望めない。 民間の活用という点では、公事の部長を採用することにより取り組んでいる。	7.5%	14.7%
博物館 (展示館、史料館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	入館料も少額であり、経費の削減が見込めない施設。民間のアイデアを活かした館運営という観点では、学芸員の館長を非常勤職員で採用、サポートする職員も学芸員資格を条件に任期付で採用し専門性を担保、職員では行えない柔軟な発想での企画展を実施している。	41.3%	27.0%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	社会教育の拠点である公民館は、生涯学習推進行政としての役割に加え、学校教育との融合により、まちづくりへの波及を図る上で、教育委員会の積極的関与のもと運営が行われる必要がある。市民館については、他自治体の事例も見ながら、制度の導入によるメリット・デメリットを検討する。	45.1%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	他自治体の事例も見ながら、制度導入によるメリット・デメリット等について検討する。	82.1%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	施設再編により廃止の予定。	69.2%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			40.0%	48.8%
福祉・保健センター	10	5	50.0%	維持管理経費が最低限の人員費・高熱水費であり、経費削減効果が見込めない。 また、利用者は少数の登録者のみであり、制度の導入による住民サービスの向上も見込めない。	52.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	19	7	36.8%	児童館(7館)は制度を導入済み。 児童クラブはほとんどが固有の施設を持たないため、業務委託している。	14.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		30.0%	15.0%
		実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
実施予定		実施予定時期	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
5.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。